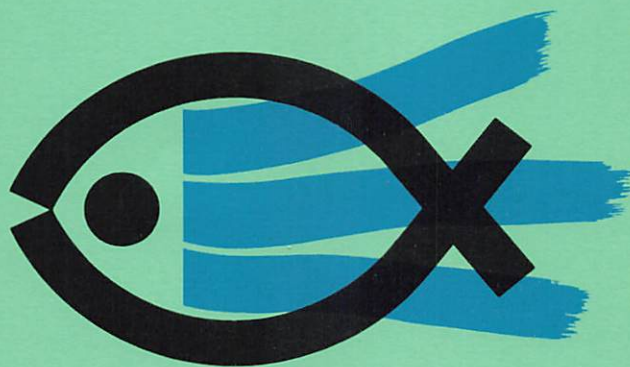


水産業協同組合要覧

第 59 号

(令和2年度版)



「土佐の魚」シンボルマーク

高知県水産振興部水産政策課

「土佐の魚」シンボルマークについて

高知県水産業のイメージアップを図るため、昭和63年6月に「土佐の魚」としてかつおが選定されました。

このかつおを「土佐の魚」のシンボルとすべくデザインを広く全国から募集しましたところ1,334点の応募作品があり、同年11月の審査会で選ばれたのが表紙のマークです。

かつおのストライプをイメージした3本の青いラインは、水の流れともオーバーラップし、ぐんぐん黒潮を泳ぐかつおの躍動感があらわれております。

本県水産業を象徴するにふさわしいこのシンボルマークを各方面にアピールしてまいりたいと存じます。

例 言

- 1 本要覧は、水産業協同組合の業務報告書を基に取りまとめたものである。
- 2 水産業協同組合とは、水産業協同組合法第2条の規定に基づき、漁業協同組合、漁業生産組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会及び共済水産業協同組合連合会をいう。
- 3 本要覧は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了した各組合（当該期間に解散した組合を除く。）の一事業年度について、組織、事業及び財務の状況を集計・分析したものである。そのため、高知県信用漁業協同組合連合会やJF共水連四国事業本部高知支店などが、令和3年3月31日現在で取りまとめた令和元年度の実績と一致しない箇所がある。
- 4 本要覧に記載されている「一組合平均」の数値は、全組合で除したものと調査事項に該当する組合で除したものの二通りがある。
- 5 本要覧の掲載数値は、四捨五入の原則で処理した。なお、合計との関係上、加減した箇所がある。
- 6 本要覧の沿海地区漁業協同組合の集計で、伸率とあるのは、平成27年度を100としたパーセントで表示している。
- 7 本要覧を集計するに当たり、業務報告書等の明らかな誤りと認められるものは、修正した。

目 次

第1	水産業協同組合数の推移	1
第2	沿海地区漁業協同組合の概況	1
1	組織	1
(1)	組合員数	1
(2)	役員及び職員	2
2	事業の概況	4
(1)	信用事業	4
(2)	共済事業	5
(3)	購買事業	7
(4)	販売事業	8
(5)	製氷冷凍事業	9
(6)	その他の事業	10
(7)	漁業共済	10
3	財産の状況	11
(1)	概要	11
(2)	資産	11
(3)	負債	11
(4)	経済事業未収金と未払金	14
(5)	減価償却資産と繰延資産	14
(6)	借入金	15
(7)	出資金	15
(8)	準備金・積立金等	16
4	損益の状況	16
(1)	概要	16
(2)	事業別の総利益等	17
(3)	事業管理費	18
5	決算の状況	19
(1)	概要	19
(2)	要改善漁協と改善計画作成漁協	20
第3	漁協の組織改革に向けた取組	21
1	漁協合併	21
(1)	全国の動向	21
(2)	本県の動向	22
(3)	県1漁協構想の実現	23
2	系統金融の維持・安定	24
(1)	金融規制と信用事業統合	24
(2)	統合に伴う問題点	25
(3)	今後の対応	25

第4	内水面漁業協同組合の概況	26
1	組織	26
	(1) 組合員数	26
	(2) 役員及び職員	27
2	財産の状況	28
	(1) 概要	28
	(2) 資産	28
	(3) 負債	28
	(4) 純資産	28
3	損益の状況	30
	(1) 概要	30
	(2) 事業収益	30
	(3) 事業管理費	30
4	決算の状況	31

付 表

	水産業協同組合名簿	33
	高知県の漁業協同組合位置図	36

第1 水産業協同組合数の推移

- ・組合数の総合計は、前年度と同数の57組合である。この10年間では、4組合（6.6パーセント）減少した。
- ・沿海地区漁業協同組合は、前年度と同数の19組合である。この10年間では、3組合（13.6パーセント）減少した。
- ・沿海地区19組合のうち1組合は、令和元年度以降、業務報告書が提出されていないため、令和元年度及び令和2年度の数値から除外した。
- ・内水面の2組合、業種別1組合及び漁業生産組合6組合は、その活動実態がなく、休眠状態であり、組合数には含めているが調査対象から除外した。

表－1 水産業協同組合数の推移

(単位：組合)

年 度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
単 位 組 合	出 資										
	漁 協										
	沿海地区	22	22	22	22	21	21	20	20	19	19
	業 種 別	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	内 水 面	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
	計	49	49	49	49	48	48	47	47	46	46
	漁業生産組合	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
水産加工業協同組合	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	
合 計	57	57	57	57	55	55	54	54	53	53	
連 合 会	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
総 合 計	61	61	61	61	59	59	58	58	57	57	

第2 沿海地区漁業協同組合の概況

1 組織

(1) 組合員数

- ア 組合員数は、前年度より392人（4.1パーセント）減少し、9,204人である。この5年間では、1,805人（16.4パーセント）減少した。
- イ 正組合員数は、前年度より290人（6.1パーセント）減少し、4,497人である。この5年間では、1,003人（18.2パーセント）減少した。
- ウ 組合員数が減少した要因は、漁獲高減少、魚価の低迷や燃油高騰などによる漁家経営不振、組合員の高齢化などによる。
- エ 一組合平均組合員数は、前年度より21.8人（4.1パーセント）減少し、511.3人である。この5年間では、12.9人（2.5パーセント）減少した。
- オ 一組合当たりの正組合員数が100人未満の小規模組合が12組合あり、全体の66.7パーセントを占めている。1,000人以上の組合は、合併した2組合である。

表－2 組合員数の年度別推移

(単位：組合、人、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数		21	20	20	18	18
正組合員数		5,500	5,336	5,058	4,787	4,497
内女性組合員数		582	571	532	494	492
准組合員数		5,509	5,337	5,211	4,809	4,707
合 計		11,009	10,673	10,269	9,596	9,204
伸率% (H28=100)		100	97	93	87	84
一組合平均 組合員数	高知県	524.2	533.7	513.5	533.1	511.3
	全 国	322.0	312.6	—	300.6	—

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

表－3 正組合員数別組合数の推移

(単位：組合、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
50人未満	組合数	7	5	5	4	4
	比率 %	33.3	25.0	25.0	22.2	22.2
50～99人	組合数	6	7	7	8	8
	比率 %	28.6	35.0	35.0	44.4	44.5
100～199人	組合数	4	4	5	3	4
	比率 %	19.0	20.0	25.0	16.7	22.2
200～299人	組合数	2	2	1	1	0
	比率 %	9.5	10.0	5.0	5.6	0
300～499人	組合数	0	0	0	0	0
	比率 %	0	0	0	0	0
500～999人	組合数	0	0	0	0	0
	比率 %	0	0	0	0	0
1,000人 以上	組合数	2	2	2	2	2
	比率 %	9.5	10.0	10.0	11.1	11.1
合計	組合数	21	20	20	18	18
	比率 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(2) 役員及び職員

ア 役員数

(ア) 総役員(理事と監事)数は、前年度と同数の180人である。この5年間では、25人(12.2パーセント)減少した。

(イ) 常勤理事数は前年度と同数の7人である。この5年間では、2人(22.2パーセント)減少した。

- (ウ) 女性役員数は前年度より2人増加し4人である。総役員数に占める女性役員数は、2.2パーセントである。

表-4 役員数の推移

(単位：組合、人、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数		21	20	20	18	18
常勤理事		9	8	9	7	7
非常勤理事		143	136	135	128	128
理事計		152	144	144	135	135
監事		53	50	50	45	45
高知県	合 計	205	194	194	180	180
	内女性役員	4	4	4	2	4
	一組合平均	9.8	9.7	9.7	10	10
全 国	合 計	9,373	9,330	—	9,075	—
	内女性役員	50	51	—	38	—
	一組合平均	10.0	9.9	—	9.8	—

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

イ 職員数

- (ア) 職員数は、前年度より6人(2.2パーセント)減少し、261人である。この5年間では、15人(5.4パーセント)減少した。
- (イ) 職員のいる組合の平均職員数は、前年度から0.3人(1.9パーセント)減少し、15.4人である。この5年間では、1.6人(11.6パーセント)の増加である。
- (ウ) 職員が2人以下の組合は、前年度より1組合増加し、7組合である。

表-5 職員数の推移

(単位：組合、人)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数		21	20	20	18	18
職員のいる組合数		20	19	19	17	17
内職員が2人以下		9	8	8	6	7
職員数		276	272	268	267	261
職員のいる組合 一組合平均	高知県	13.8	14.3	14.1	15.7	15.4
	全 国	12.8	12.8	—	12.9	—
職員のない組合数		1	1	1	1	1

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

ウ 事業別職員数

(ア) 最も多くの職員が従事しているのは、販売事業の87.2人（全体の33.4パーセント）である。次に管理部門の41.2人（同15.8パーセント）、購買事業の34.2人（同13.1パーセント）である。

(イ) 高知県信用漁業協同組合連合会（以下、「信漁連」という。）の信用事業支店業務、営業店業務及び代理店業務に従事している職員は4人である。

表－6 事業別職員数

（単位：人）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
参 事	9.5	9.5	8.5	8.5	7.5
会計主任	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9
信 用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共 済	9.5	9.3	10.2	10.2	11.4
購 買	34.2	32.9	32.4	32.8	34.2
販 売	74.4	72.1	74.5	81.1	87.2
製氷・冷凍	7.9	7.5	8.5	7.3	7.2
指 導	14.7	15.8	15.7	14.8	14.3
管 理	36.6	38.3	38.0	37.2	41.2
そ の 他	86.4	83.7	77.3	72.3	55.1
合 計	276	272	268	267	261

（注）R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

2 事業の概況

(1) 信用事業（貯金残高の状況）

ア 県内の信用事業は、平成17年度までに信漁連へ事業統合され、漁協の事業としては行っていない。

イ 信漁連は、平成25年度から代理店の解消を目指して店舗機能の再構築に取り組んできた結果、令和3年3月31日をもって代理店を廃止した。現在の店舗は、本所のほか、2支店、3営業店である。

ウ 組合員の貯金残高は、前年度より6,038万5千円（0.4パーセント）減少し、168億6,949万7千円である。この5年間では、9,535万7千円（0.6パーセント）減少した。

表－7 貯金残高（組合員直接預かりのみ。員外貯金除く）

（単位：千円、会員）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
貯金残高	16,964,854	17,254,190	17,685,696	16,809,112	16,869,497
会員数	28	27	27	26	26

(2) 共済事業

水産業協同組合法（以下、「水協法」という。）第11条第1項第11号に規定される共済事業は、その対象により人的共済と物的共済に区分される。

また、共済事故の内容により生命共済と損害共済に、さらに共済期間の長短により長期共済と短期共済に区分される。

契約方法として、漁協自らが全国共済水産業協同組合連合会（以下、「共水連」という。）と共同して契約を引き受ける方法と共水連が元受となり漁協はその代理店として行う方法がある。水協法でいう共済事業とは、漁協が共水連と共同して契約を引き受ける場合であり、6組合が行っている。

なお、共水連の代理店の場合は、指導事業で処理される。

ア 長期共済

(ア) 長期共済保有残高は、前年度より13億7,780万（2.9パーセント）減少し、457億501万円である。

(イ) その内訳は、医療保障を中心とした生命共済である普通厚生共済（チョコー）は、前年度より10億4,080万（5.3パーセント）減少し、火災や自然災害に対応した生活総合共済（くらし）は、3億3,700万円（1.2パーセント）減少した。

(ウ) 一組合平均保有高は、前年度より2億2,963万3千円（2.9パーセント）減少し、76億1,750万2千円である。

表－8(1) 長期共済年度末保有高の推移：共同元受け組合

(単位：組合、千円、件)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	
実施組合数	8	7	7	6	6	
年度末保有高	普通厚生共済	23,699,510	22,296,342	20,954,986	19,680,710	18,639,910
	生活総合共済	28,121,700	27,864,900	27,468,400	27,402,100	27,065,100
	合 計	51,821,210	50,161,242	48,423,386	47,082,810	45,705,010
	件 数	7,045	9,433	9,054	6,382	6,208
	漁業者老齢福祉共済	39,548	39,865	39,088	37,960	37,698
一組合平均	高知県	6,477,651	7,165,892	6,917,627	7,847,135	7,617,502
	全 国	3,360,184	3,285,342	—	3,169,370	—

(注) 漁業者老齢福祉共済は、漁協が共済契約者である。

イ 短期共済

(ア) 短期共済年間契約高（共済金額）は、前年度より31億4,148万円（9.5パーセント）減少し、300億4,601万円である。

(イ) その内訳は、共済期間1年以内で不慮の事故による保障をする乗組員厚生共済（ノリコー）は、前年度より22億5,850万円（13.1パーセント）減少し、掛け捨て型の建物や家財を火災から守る火災共済（カサイ）は、8億8,298万円（5.5パーセント）減少した。

(ウ) 一組合平均契約高は、前年度より5億2,358万円(9.5パーセント)減少し、50億766万8千円である。

表-8(2) 短期共済年間契約高の推移：共同元受け組合 (単位：組合、千円、件)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
実施組合数		8	7	7	6	6
年間契約高	乗組員厚生共済	18,261,000	16,849,000	17,006,500	17,238,000	14,979,500
	火災共済	18,007,600	17,056,760	17,523,140	15,949,490	15,066,510
	合 計	36,268,600	33,905,760	34,529,640	33,187,490	30,046,010
	件 数	4,964	4,762	4,895	4,738	4,337
一組合平均	高知県	4,533,575	4,843,680	4,932,806	5,531,248	5,007,668
	全 国	2,883,892	2,802,448	—	2,819,765	—

ウ 代理店としての共済事業

共水連の代理店として、指導事業で手数料収入等を計上している組合の実績は、以下のとおりである。

表-8(3) 長期共済年度末保有高の推移：代理店組合 (単位：組合、千円、件)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
実施組合数		10	8	8	8	8
年度末保有高	普通厚生共済	261,000	242,000	234,000	226,000	287,000
	生活総合共済	213,000	201,600	186,600	195,000	172,000
	合 計	474,000	443,600	420,600	421,000	459,000
	件 数	37	34	34	32	38
	漁業者老齢福祉共済	1,578	1,578	2,504	2,443	2,174
高知県平均		47,400	55,450	52,575	52,625	57,375

表-8(4) 短期共済年度末保有高の推移：代理店組合 (単位：組合、千円、件)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
実施組合数		9	9	9	9	9
年間契約高	乗組員厚生共済	1,085,000	1,110,000	1,015,000	1,295,000	1,286,000
	火災共済	1,757,620	1,842,700	1,661,020	1,562,620	1,691,720
	合 計	2,842,620	2,952,700	2,676,020	2,857,620	2,977,720
	件 数	333	345	315	358	363
高知県平均		315,847	328,078	297,336	317,513	330,858

(3) 購買事業

ア 購買事業は、前年度と同数の15組合で行われている。

イ 購買供給高は、前年度より4億2,081万3千円(19.2パーセント)減少し、17億7,176万6千円である。この5年間では、3億965万2千円(21.2パーセント)増加した。

ウ 一組合平均取扱高は、前年度より2,805万4千円(19.2パーセント)減少し、1億1,811万8千円である。

エ 一組合員平均取扱高は、前年度より4万5千円(19.1パーセント)減少し、19万1千円である。

オ 取扱高が1億円を上回る組合は3組合である。

カ 購買事業に従事する県内組合の総職員数は34.2人であり、職員一人当たりの取扱高は、前年度より1,504万1千円(22.5パーセント)減少し、5,180万6千円である。

表-9 購買取扱高の推移

(単位：組合、千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	
実施組合数	17	16	16	15	15	
買取購買品供給高	1,459,721	2,255,005	2,535,078	2,172,174	1,754,992	
受託購買品供給高	2,393	5,550	20,516	20,405	16,774	
計 購買品供給高	1,462,114	2,260,555	2,555,594	2,192,579	1,771,766	
	石油類	948,262	1,075,794	1,192,937	1,086,957	827,847
	資材類	486,195	1,157,131	1,336,412	1,083,398	934,661
	生活用品	27,657	27,630	26,245	22,224	9,258
一組合	高知県	86,007	141,285	159,725	146,172	118,118
平均	全 国	199,483	198,051	—	201,230	—
一組合員	高知県※1	138	220	259	236	199
平均	全 国※2	550	562	—	595	—
職員一人当たり取扱高	42,752	68,710	78,876	66,847	51,806	

※1 高知県は購買品供給高を購買事業実施組合の組合員数で除した金額

※2 全国は購買事業非実施組合を含む組合員数で除した金額

表-10 購買取扱高別の組合数の推移

(単位：組合)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
未実施組合数	4	4	4	3	3
1千万円未満	11	9	9	10	10
1千万円以上～3千万円未満	2	2	1	1	1
3千万円以上～5千万円未満	0	1	2	1	1
5千万円以上～1億円未満	1	0	0	0	0
1億円以上	3	4	4	3	3
計	21	20	20	18	18

(4) 販売事業

ア 販売事業は、16組合で行われており、受託販売と買取販売を合わせた総取扱高は、前年度より5億4,080万2千円(4.4パーセント)減少し、117億1,029万3千円である。この5年間では、12億6,085万円(9.7パーセント)減少した。

イ 一組合平均取扱高は、前年度より3,380万円(4.4パーセント)減少し、7億3,189万3千円である。

ウ 一組合員平均取扱高は、前年度より244千円(18.8パーセント)減少し、105万1千円である。

エ 取扱高が4億円を上回る組合は3組合である。また、取扱高が1億円未満の組合は5組合(31.3パーセント)である。

オ 販売事業に従事する県内組合の総職員数は87.2人であり、職員一人当たりの取扱高は、前年度より1,677万円(11.1パーセント)減少し、1億3,429万2千円である。

表-11 販売取扱高の推移

(単位：組合、千円、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
実施組合数		18	16	16	16	16
受託販売		11,792,182	8,981,177	11,087,265	10,613,889	9,908,575
買取販売		1,178,961	1,316,323	1,283,986	1,637,206	1,801,718
計		12,971,143	10,297,500	12,371,251	12,251,095	11,710,293
一組合 平均	高知県	720,619	643,594	773,203	765,693	731,893
	伸率%	100	89	107	106	102
	全 国	1,470,488	1,467,311	—	1,266,015	—
	伸率%	100	100	—	86	—
一組合員 平均	高知県※1	1,212	1,004	1,255	1,295	1,292
	全 国※2	3,671	3,757	—	3,294	—
職員一人当たり取扱高		174,343	142,822	166,057	151,062	134,292

※1 高知県は販売取扱高を販売事業実施組合の組合員数で除した金額

※2 全国は販売事業非実施組合を含む組合員数で除した金額

表-12 販売取扱高別の組合数の推移

(単位：組合)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
未実施組合数	3	4	4	3	2
2千万円未満	2	1	1	1	2
2千万円以上～5千万円未満	3	3	2	1	0
5千万円以上～1億円未満	2	2	2	2	3
1億円以上～2億円未満	3	1	2	4	3
2億円以上～3億円未満	2	3	1	2	4
3億円以上～4億円未満	3	2	3	3	1
4億円以上～6億円未満	1	2	3	1	1
6億円以上～8億円未満	0	0	0	0	0
8億円以上	2	2	2	2	2
計	21	20	20	19	18

(5) 製氷冷凍事業

ア 製氷事業は、12組合で行われており、氷取扱高は、前年度より2,745万9千円（10.0パーセント）増加し、3億140万2千円である。この5年間では、3,287万5千円（12.2パーセント）増加した。

イ 冷凍保管事業は、4組合で行われており、冷凍保管取扱高（手数料）は、前年度より314万9千円（9.7パーセント）減少し、2,938万円である。この5年間では、364万9千円（14.2パーセント）増加した。

ウ 冷凍販売品は、1組合が取扱っており、冷凍販売品取扱高は、前年度より1万7千円（8.8パーセント）減少し、17万7千円である。この5年間では、913万8千円（98.1パーセント）減少した。

表-13 製氷・冷凍・冷蔵事業の取扱高推移

(単位：組合、千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	
製氷	組合数	16	15	15	13	12
	取扱高	268,527	266,010	272,215	273,943	301,402
	一組合当たり	16,783	17,734	18,148	21,034	25,117
冷凍冷蔵 (凍結・ 保管料)	組合数	7	6	6	5	4
	取扱高	25,731	29,054	30,908	32,529	29,380
	一組合当たり	3,676	4,842	5,151	6,506	7,345
冷凍 販売品	組合数	3	2	2	1	1
	取扱高	9,315	8,152	11,470	194	177
	一組合当たり	3,105	4,076	5,735	194	177
合 計	303,573	303,216	314,593	306,666	330,959	

(6) その他の事業

ア その他の漁協の事業としては、加工事業、利用事業、指導事業などがある。

イ 利用事業は、組合員の事業または、生活に必要な共同利用施設を設置し、これを組合員に利用させる事業で、14組合で行われている。

ウ 指導事業は、組合員に対する知識の向上のための教育や繁殖保護、資源管理、漁場管理等の事業で、17組合（業務報告書の提出がなかった組合を除く。）で行われている。

(7) 漁業共済

漁業共済は漁業災害補償法に基づき、漁業者が不漁や自然災害等により被った損失を共済の仕組みにより補てんし、漁業再生産の阻害の防止や漁業経営の安定に資することを目的とした制度であり、主なものとして漁獲共済、養殖共済がある。漁協は事務委託に伴う若干の手数料が入るのみであり、漁協経営への直接的な影響は少ないが、漁業者のセーフティネットとして重要性は高まっている。

特に平成23年度から実施されている漁業収入安定対策事業により、漁業共済及び積立ぶらすの仕組みを活用した支援が行われている。

ア 漁獲共済

漁獲共済の引き受け及び支払い実績は、以下のとおりである。

表-14 漁獲共済の引受（共済金額）及び支払実績額推移

(単位：千円)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
高知県	引受	4,720,126	5,329,762	5,691,288	5,557,691	5,383,366
	支払	141,041	122,465	146,679	201,546	139,459
全国平均	引受	8,416,988	2,215,237	2,449,335	2,527,168	2,940,359
	支払	61,008	54,312	69,287	75,684	119,465

(注) 全国平均は、全国の漁獲共済合計額を海のある県（39県）で割ることにより、便宜的に1県平均を算出したもの。

イ 養殖共済

養殖共済の引き受け及び支払い実績は、以下のとおりである。

表-15 養殖共済の引受及び支払実績額推移

(単位：千円)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
高知県	引受	10,981,773	12,654,352	12,883,626	14,822,750	19,145,145
	支払	78,126	4,195	183,861	39,367	10,803
全国平均	引受	4,180,770	916,382	960,905	1,078,179	1,284,981
	支払	31,793	32,648	11,467	4,549	1,507

(注) 全国平均は、全国の漁獲共済合計額を海のある県（39県）で割ることにより、便宜的に1県平均を算出したもの。

ウ 積立ぶらす

この制度は現行の漁業共済制度の経営安定機能を補完する形で、平成20年度から漁業経営安定対策事業（旧積立ぶらす）として実施され、平成22年度末にて新規の契約を終了した。なお、平成23年度からは漁業収入安定対策事業（新積立ぶらす）として、加入要件の緩和や国庫補助の見直しを行い、資源管理または漁場改善に取り組む漁業者に対して、収入額の減少を補填する新制度として取組が進められている。

積み立て及び払い戻し実績は、以下のとおりである。

表-16 積立ぶらすの引受及び支払実績額推移

(単位：千円)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
高知県	積立	251,910	373,300	459,750	555,170	867,680
	払戻	242,480	491,440	706,880	750,920	764,550
全国平均	積立	554,922	605,339	705,748	783,394	916,074
	払戻	491,131	606,870	909,691	1,227,892	1,724,742

(注) 全国平均は、全国の漁獲共済合計額を海のある県（39県）で割ることにより、便宜的に1県平均を算出したもの。

3 財産の状況

(1) 概要

ア 資産合計は、前年度より1億2,054万3千円（1.7パーセント）増加し、72億9,123万4千円である。この5年間では、1億5,162万5千円（2.0パーセント）減少した。

イ 負債合計は、前年度より1億5,966万9千円（3.3パーセント）増加し、49億4,855万8千円である。この5年間では、3億4,201万9千円（6.5パーセント）減少した。

ウ 純資産合計は、前年度より3,912万6千円（1.6パーセント）減少し、23億4,267万6千円である。この5年間では、1億9,038万8千円（8.8パーセント）増加した。

(2) 資産

ア 流動資産（未収金、立替金、仮払金、信用事業譲渡資産ほか）は、前年度より1億5,175万9千円（5.7パーセント）増加し、28億1,554万7千円である。この5年間では、1億9,379万1千円（7.4パーセント）減少した。

イ 固定資産は、前年度より2,611万8千円（0.6パーセント）減少し、44億1,652万2千円である。この5年間では、3億3,429万9千円（7.0パーセント）減少した。

(3) 負債

ア 流動負債（未払金、短期借入金ほか）は、前年度より4,346万9千円（1.6パーセント）減少し、26億7,657万8千円である。この5年間では、2億9,115万6千円（9.8パーセント）減少した。

イ 固定負債は、前年度より1億9,284万7千円（15.9パーセント）増加し、14億296万7千円である。この5年間では、192万9千円（0.1パーセント）減少した。

ウ 諸引当金は、前年度より1,777万2千円（2.3パーセント）増加し、7億9,293万6千円である。この5年間では、2,778万8千円（3.4パーセント）減少した。

表-17 貸借対照表(合算)

高知県(総合) 資産

(単位:千円)

勘定科目		資 産 の 部				
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
共済事業資産		2,347	2,226	2,191	2,140	2,005
流動資産	現 金	32,975	33,051	33,150	28,475	32,966
	預 け 金	1,049,568	1,288,667	1,402,178	1,112,884	1,147,345
	経済事業未収金	1,186,870	1,362,512	1,242,191	1,134,090	1,331,158
	棚 卸 資 産	167,216	166,175	160,553	161,764	160,095
	その他流動資産	1,185,077	1,130,543	1,172,338	1,326,640	1,186,266
	貸倒引当金	▲999,950	▲988,650	▲1,011,512	▲1,100,065	▲1,042,283
	計	2,621,756	2,992,298	2,998,898	2,663,788	2,815,547
固定資産	減価償却資産	7,862,204	7,921,455	7,975,333	7,885,974	8,009,623
	(▲)減価償却累計額	5,964,426	6,083,675	6,190,620	6,194,298	6,320,806
	土 地	577,851	578,645	576,410	576,409	576,410
	建設仮勘定	3,996	4,891	0	16,171	21,814
	無形固定資産	18,008	23,505	18,715	18,111	20,439
	外部出資	1,898,158	1,897,959	1,897,732	1,894,388	1,894,446
	そ の 他	355,030	387,072	314,351	245,885	214,596
	計	4,750,821	4,729,852	4,591,921	4,442,640	4,416,522
繰延資産		67,935	66,941	63,401	62,123	57,160
資産合計		7,442,859	7,791,317	7,656,411	7,170,691	7,291,234

(注) 令和元年度及び令和2年度の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

勘定科目		負債・純資産の部				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		金額	金額	金額	金額	金額
共済事業負債	共済資金	62,720	89,008	59,277	53,939	49,345
	その他	34,497	31,078	30,311	29,619	26,732
	計	97,217	120,086	89,588	83,558	76,077
流動負債	経済事業未払金	690,865	1,027,200	1,051,385	808,737	939,028
	短期借入金	1,237,645	1,193,515	953,406	988,445	824,349
	その他	1,039,224	1,101,603	1,181,071	922,865	913,201
	計	2,967,734	3,322,318	3,185,862	2,720,047	2,676,578
固定負債	長期借入金	869,876	747,272	702,509	638,111	831,757
	その他	535,020	570,620	570,860	572,009	571,210
	計	1,404,896	1,317,892	1,273,369	1,210,120	1,402,967
諸引当金	退職給付引当金	800,635	748,514	710,806	741,157	755,803
	その他	20,089	23,400	33,068	34,007	37,133
	計	820,724	771,914	743,874	775,164	792,936
負債合計		5,290,571	5,532,210	5,292,693	4,788,889	4,948,558
純資産	出資金	1,546,394	1,504,382	1,455,277	1,408,412	1,356,518
	法定準備金	342,308	364,431	391,694	421,122	418,463
	その他積立金等	316,673	375,256	452,856	516,852	534,697
	当期末処分剰余金	▲28,147	31,236	83,109	55,794	46,128
	（うち当期剰余金）	97,275	149,099	168,169	81,154	11,174
	（▲）処分未済持分	24,940	16,198	19,218	20,378	13,130
	計	2,152,288	2,259,107	2,363,718	2,381,802	2,342,676
負債および純資産合計		7,442,859	7,791,317	7,656,411	7,170,691	7,291,234

（注1）令和元年度及び令和2年度の数值には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

（注2）法定準備金には、資本準備金及び利益準備金を含む。

(4) 経済事業未収金と未払金

ア 経済事業未収金は、前年度より1億9,706万8千円(17.4パーセント)増加し、13億3,115万8千円である。この5年間では、1億4,428万8千円(12.2パーセント)増加した。

イ 経済事業未払金は、前年度より1億3,029万1千円(16.1パーセント)増加し、9億3,902万8千円である。この5年間では、2億4,816万3千円(35.9パーセント)増加した。

ウ 経済事業未収金と経済事業未払金との差額は、前年度より6,677万7千円(20.5パーセント)増加し、3億9,213万円である。この5年間では、1億387万5千円(20.9パーセント)減少した。

エ こうした未収金の中には、固定化債権が相当額見込まれ、組合経営を圧迫する要因の一つである。全国漁業協同組合連合会(以下、「全漁連」という。)は、平成23年度から新たな債務者区分による資産の自己査定を実施する運動を展開している。

表-18 経済事業未収金と未払金の推移

(単位:千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経済事業未収金①	1,186,870	1,362,512	1,242,191	1,134,090	1,331,158
経済事業未払金②	690,865	1,027,200	1,051,385	808,737	939,028
① - ②	496,005	335,312	190,806	325,353	392,130

(5) 減価償却資産と繰延資産

ア 償却資産は前年度より782万2千円(0.4パーセント)減少し、17億4,597万7千円である。この5年間では、2億1,973万6千円(11.2パーセント)減少した。

イ 減価償却資産から減価償却累計額を控除した額は、前年度より285万9千円(0.2パーセント)減少し、16億8,881万7千円である。この5年間では、2億896万1千円(11.0パーセント)減少した。

ウ 繰延資産(漁港整備に要する漁港負担金)は、前年度より496万3千円(8.0パーセント)減少し、5,716万円である。この5年間では、1,077万5千円(15.9パーセント)減少した。

表-19 減価償却資産と繰延資産の推移

(単位:千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
減価償却資産①	7,862,204	7,921,455	7,975,333	7,885,974	8,009,623
減価償却累計額②	5,964,426	6,083,675	6,190,620	6,194,298	6,320,806
③=①-②	1,897,778	1,837,780	1,784,713	1,691,676	1,688,817
繰延資産④	67,935	66,941	63,401	62,123	57,160
繰延資産計上組合数	6	4	4	3	3
償却資産③+④	1,965,713	1,904,721	1,848,114	1,753,799	1,745,977

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(6) 借入金

- ア 長期借入金には設備資金や財務改善資金などがある。残高は、前年度より1億9,364万6千円(30.3パーセント)増加し、8億3,175万7千円である。この5年間では、3,811万9千円(4.4パーセント)減少した。
- イ 短期借入金残高は、前年度より1億6,409万6千円(16.6パーセント)増加し、8億2,434万9千円である。この5年間では、4億1,329万6千円(33.4パーセント)減少した。
- ウ 借入金残高の合計は、前年度より2,955万円(1.8パーセント)増加し、16億5,610万6千円である。
- エ 魚価の低迷等により組合の財務内容が悪化し、借入金の返済に窮する組合も出てきている。こうした組合に対して、融資元である信漁連は、改善計画の作成を促し、財務内容の改善に系統全体で取り組んでいる。

表-20 借入金残高の推移

(単位：千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
長期借入金残高	869,876	747,272	702,509	638,111	831,757
短期借入金残高	1,237,645	1,193,515	953,406	988,445	824,349
合 計	2,107,521	1,940,787	1,655,915	1,626,556	1,656,106

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(7) 出資金

- ア 払込済出資金は、前年度より5,189万4千円(3.7パーセント)減少し、13億5,651万8千円である。この5年間では、1億8,987万6千円(12.3パーセント)減少した。これは、組合員の減少によるところが大きい。
- イ 一組合平均払込済出資金は、前年度より288万3千円(3.7パーセント)減少し、7,536万2千円である。
- ウ 一組合員平均払込済出資金は、前年度と同額の14万7千円である。
- エ 処分未済持分(組合員の任意脱退により取得した持分)は、前年度より724万8千円減少し、1,313万円である。年度末時点で加入している組合員の出資金額の合計額は、13億4,338万8千円である。

表-21 出資金の推移

(単位：千円、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
払込済出資金		1,546,394	1,504,382	1,455,277	1,408,412	1,356,518
(▲)処分未済持分		24,940	16,198	19,218	20,378	13,130
組合員出資金合計		1,521,454	1,488,184	1,436,059	1,388,034	1,343,388
払込済出資金 一組合 平均	高知県	73,638	75,219	72,764	78,245	75,362
	全 国	218,931	216,378	—	209,296	—
払込済出資金 一組合員 平均	高知県	140	141	142	147	147
	伸率%	100	101	101	105	105
	全 国	680	692	—	696	—
	伸率%	102	104	—	102	—

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(8) 準備金・積立金等

ア 法定準備金（資本準備金と利益準備金の合計額）は、前年度より265万9千円（0.6パーセント）減少し、4億1,846万3千円である。この5年間では、7,615万5千円（22.2パーセント）増加した。

イ 積立金等は、前年度より1,784万5千円（3.5パーセント）増加し、5億3,469万7千円である。この5年間では、2億1,802万4千円（68.8パーセント）増加した。

ウ 法定準備金と積立金等の合計額は、前年度より1,518万6千円（1.6パーセント）増加し、9億5,316万円である。この5年間では、2億9,417万9千円（44.6パーセント）増加した。

表-22 準備金・積立金等の推移

(単位：千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
法定準備金	342,308	364,431	391,694	421,122	418,463
積立金等	316,673	375,256	452,856	516,852	534,697
計	658,981	739,687	844,550	937,974	953,160

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

4 損益の状況

(1) 概要

ア 事業総利益（事業収益－事業直接費）は、前年度より9,033万6千円（5.5パーセント）減少し、15億4,050万6千円である。

イ 事業利益（事業総利益－事業管理費）は、前年度より1,435万7千円（8.7パーセント）減少し、1億7,915万2千円の赤字である。

ウ 経常利益（事業利益＋事業外収益－事業外費用）は、前年度より6,648万8千円（47.6パーセント）減少し、7,333万円の黒字である。

エ 当期利益は、前年度より6,998万円（86.2パーセント）減少し、1,117万4千円の黒字

である。

表-23 損益の状況 高知県（総合）

（単位：千円）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
事業収益	5,167,149	5,770,605	6,248,079	5,954,606	6,071,759
事業直接費	3,450,101	4,005,491	4,437,835	4,323,764	4,531,253
事業総利益	1,717,048	1,765,114	1,810,244	1,630,842	1,540,506
事業管理費	1,742,080	1,788,625	1,773,857	1,795,637	1,719,658
事業利益	▲25,032	▲23,511	36,387	▲164,795	▲179,152
事業外収益	1,521,897	1,582,568	1,636,706	1,498,462	1,316,080
事業外費用	1,321,782	1,351,457	1,394,331	1,193,849	1,063,598
経常利益	175,083	207,600	278,762	139,818	73,330
特別利益	30,553	72,997	33,439	31,025	51,060
特別損失	49,318	86,849	63,804	70,876	72,804
税引前当期利益	156,318	193,748	248,397	99,967	51,586
法人税・住民税	49,175	44,649	80,228	18,813	40,412
法人税等調整額	▲9,868	0	0	0	0
当期利益	97,275	149,099	168,169	81,154	11,174

（注）R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

（2）事業別の総利益等

- ア 共済事業は、前年度より952万8千円（18.4パーセント）減少し、4,223万円である。
- イ 購買事業は、前年度より1,187万円（6.7パーセント）減少し、1億6,444万9千円である。
- ウ 販売事業は、前年度より1億2,400万円（16.6パーセント）減少し、6億2,338万7千円である。
- エ 製氷・冷凍事業は、前年度より4,128万7千円（45.2パーセント）増加し、1億3,254万円である。
- オ 指導事業は、前年度より3,606万8千円（7.7パーセント）減少し、4億2,942万円である。
- カ 労働生産性を示す職員等1人当たりの事業総利益は、前年度より20万6千円（3.4パーセント）減少し、590万2千円である。

表-24 事業別の総利益の推移

(単位：千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
共 済	51,084	56,427	51,520	51,758	42,230
購 買	198,526	177,747	194,019	176,319	164,449
販 売	782,699	879,022	824,491	747,387	623,387
製氷・冷凍	91,561	83,852	85,656	91,253	132,540
加 工	5,751	10,329	14,114	13,190	8,861
利 用	54,717	54,141	51,575	49,316	52,481
漁業自営	25,221	6,219	70,505	549	18,081
漁場利用	25,100	18,201	18,037	12,159	11,131
指 導	456,518	453,933	468,556	465,488	429,420
無 線	▲345	▲240	3,656	▲520	▲255
その他の事業	26,216	25,483	28,115	23,943	58,181
合 計	1,717,048	1,765,114	1,810,244	1,630,842	1,540,506
職員等1人当り総利益	6,025	6,304	6,535	5,952	5,748

(注1) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(注2) 職員等1人当り総利益は、職員と常勤役員を合計した1人当たりで算出している。

(3) 事業管理費

ア 事業管理費は、前年度より7,597万9千円(4.2パーセント)減少し、17億1,965万8千円である。

イ 人件費は、前年度より601万7千円(0.6パーセント)減少し、10億7,930万9千円である。

ウ 事業管理費に占める人件費の割合は、前年度より2.4ポイント上がり、62.8パーセントである。

エ 事業総利益に占める事業管理費の割合は、前年度より1.5ポイント上がり、111.6パーセントである。この割合が100パーセントを超える組合は、13組合あり、前年度より1組合増加している。この13組合は、事業総利益で事業管理費を賄えていないということである。

オ 労働生産性を示す事業総利益に占める人件費の割合は、前年度より3.5ポイント上がり、70.1パーセントである。この割合が100パーセントを超える組合は、前年度と同数の5組合である。この5組合は、事業総利益で人件費を賄えていないということである。

表-25 事業管理費及び人件費の推移と事業総利益に対する割合

(単位：千円、%)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
事業管理費①	1,742,080	1,788,625	1,773,857	1,795,637	1,719,658
うち人件費②	1,067,431	1,092,279	1,063,064	1,085,326	1,079,309
事業総利益③	1,717,048	1,765,114	1,810,244	1,630,842	1,540,506
人件費 ②/事業管理費① %	61.3	61.1	59.9	60.4	62.8
事業管理費①/事業総利益③ %	101.5	101.3	98.0	110.1	111.6
人件費 ②/事業総利益③ %	62.2	61.9	58.7	66.6	70.1

(注) R1 及び R2 の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

5 決算の状況

(1) 概要

ア 全漁連は事業利益の黒字化を運動方針として掲げており、事業利益段階で黒字の組合は前年度より1組合減少し5組合である。赤字組合は前年度より1組合増加し13組合である。

イ 事業利益が赤字である組合の赤字総額は、前年度より5,372万6千円(23.2パーセント)増加し、2億8,562万2千円である。

ウ 当期剰余金を計上した組合は、前年度より1組合増加し14組合であり、当期損失金を計上した組合は1組合減少して4組合である。

エ 当期剰余金の合計は、前年度より6,998万円(86.2パーセント)減少し、1,117万4千円である。

オ 当期末処理損失金を有する組合は5組合あり、前年度より1組合減少した。当期末処分剰余金額は、前年度より966万6千円(17.3パーセント)減少し4,612万8千円である。

表-26 事業利益・当期利益・当期末未処分剰余金の状況

(単位：組合、%、千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数①	21	20	20	18	18
事業利益で黒字組合数②	6	10	10	6	5
②/① %	28.6	50.0	50.0	33.3	27.8
黒字組合の事業利益	77,040	60,958	124,745	67,101	106,470
事業利益で赤字組合数③	15	10	10	12	13
③/① %	71.4	50.0	50.0	66.7	72.2
赤字組合の事業利益	▲102,072	▲84,469	▲88,358	▲231,896	▲285,622
事業利益	▲25,032	▲23,511	36,387	▲164,795	▲179,152
当期利益で黒字組合数④	17	17	19	13	14
④/① %	81.0	85.0	95.0	72.2	77.8
黒字組合の当期剰余金	203,186	173,273	169,604	94,115	109,946
当期利益で赤字組合数⑤	4	3	1	5	4
⑤/① %	19.0	15.0	5.0	27.8	22.2
赤字組合の当期損失金	▲105,911	▲24,174	▲1,435	▲12,961	▲98,772
当期剰余金	97,275	149,099	168,169	81,154	11,174
当期末処分剰余金で黒字組合数⑥	13	13	14	12	13
⑥/① %	61.9	65.0	70.0	66.7	72.2
黒字組合の当期末処分剰余金	210,739	207,015	223,230	139,358	170,936
当期末処分剰余金で赤字組合数⑦	8	7	6	6	5
⑦/① %	38.1	35.0	30.0	33.3	27.8
赤字組合の当期末処理損失金	▲238,886	▲175,779	▲140,121	▲83,564	▲124,808
当期末処分剰余金(損失金)	▲28,147	31,236	83,109	55,794	46,128

(注) R1及びR2の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(2) 要改善漁協と改善計画作成漁協

ア 経営不振漁協のうち、欠損金5,000万円以上を有し、直近2年間の当期剰余金から試算してその解消に10年以上かかる漁協を要改善漁協として、高知県漁協指導協議会が経営改善の指導を行っている。令和2年度末現在、要改善漁協は1組合あり、経営改善計画を作成し、財務内容の改善に取り組んでいる。

イ 信漁連は、内部留保の有無にかかわらず、単年度収支の赤字が3年間続いた漁協に対しても、改善計画の作成を指導し、財務内容の改善に取り組んでいる。該当する漁協は要改善漁協以外に1組合あり、令和2年度に改善計画を実行中の漁協は要改善漁協以外に1組合ある。

第3 漁協の組織改革に向けた取組

1 漁協合併

(1) 全国の動向

- ア 全漁連は、平成9年に「1県1漁協または複数自立漁協」を組織決定し、平成10年以降、全国各地で広域合併が実現している。
- イ 国は、平成13年度から「認定漁協制度」を導入し、一定規模以上の合併漁協に対する重点的な支援を行うことで漁協合併の促進を図っている。
- ウ 平成14年11月に開催された全国漁協代表者集会で、合併構想の2年前倒しが決議された。
- エ 平成20年3月に漁業協同組合合併促進法は期限が切れたが、可能な範囲での支援をしている。
- オ 現在、半数以上の県が「1県1漁協構想」の実現に取り組んでいる。

表-27 漁協合併の進捗状況（全国）

（単位：件、組合）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
合併件数	5	11	2	5	0	1	5	6	3	7
合併参加漁協数	12	30	4	10	0	2	10	16	7	63
漁協数(年度末)	998	977	972	964	960	958	953	943	937	880

表-28 各都道府県の漁協合併構想

目標年度	1県1漁協構想	複数自立漁協構想
昭和40年度	山形	
平成14年度	秋田 大分	
平成15年度	鳥取	
平成17年度	山口 島根	北海道 愛知
平成18年度	石川 茨城	
平成19年度	宮城 佐賀	青森 千葉 新潟 静岡
平成20年度	高知	福岡
平成24年度	京都	
平成25年度	(16県)	(4県)

(注) 平成24年度までは合併完了の県名、平成25年度は構想推進中の県の数。

(2) 本県の動向

ア 複数自立漁協構想

- (ア) 平成9年度に全国方針を受け、漁連が県内の漁協を平成19年度末までに8つに統合する「県下8漁協構想」を策定した。
- (イ) 平成13年1月 宿毛湾の16漁協と大方町の4漁協がそれぞれ合併し、すくも湾漁協と大方町漁協が誕生した。
- (ウ) 平成13年8月 すくも湾漁協が沖の島漁協を吸収合併した。

- (エ) 平成15年4月 土佐清水市の6漁協が合併し、土佐清水市漁協が誕生した。
- (オ) 平成15年6月 漁連通常総会で合併構想を見直し「県下7漁協構想」に変更するとともに、構想期間を2年間短縮し平成17年度末を目途とした。
- (カ) 平成15年9月 すくも湾漁協と土佐清水市漁協が認定漁協となった。
- (キ) 平成16年4月 芸東地区の5漁協が合併し、室戸岬東漁協が誕生するとともに、すくも湾漁協が宿毛市漁協を吸収合併した。
- (ク) 平成16年11月 室戸岬東漁協が認定漁協となった。
- (ケ) 平成17年7月 香南地区の4漁協が合併し、香南漁協が誕生した。

イ 県1漁協構想

- (ア) 平成16年2月 知事が2月県議会の所信表明の中で、「県内の漁協を一つに統合する構想へ移行し、その早期実現に向けて積極的に働き掛けを行う」旨を表明した。
- (イ) 平成16年4月 系統3団体と県が実務レベルで「高知県1漁協構想」の青写真づくりに着手した。
- (ウ) 平成17年7月 高知県1漁協構想検討委員会を設置し、漁協の一元化について検討を開始した。
- (エ) 平成17年10月 高知県1漁協構想検討委員会より漁協合併に関する提言がだされた。これを受けて漁連は臨時総会で「県1漁協構想」への方針転換を組織決定した。
- (オ) 平成17年12月 高知県1漁協構想推進委員会を設置し構想の実現に向けて取り組みを開始した。
- (カ) 平成18年3月 45漁協が事前認定漁協となった。
- (キ) 平成18年8月 参画基準と減資のルールを委員会で承認した。
- (ク) 平成18年10月 参画基準を満たす漁協の合併計画の骨子(案)を委員会で承認した。
- (ケ) 平成19年6月 合併及び事業経営計画書(案)を委員会で承認した。
- (コ) 平成19年8月 41漁協で県1漁協への参画を問う臨時総会が開催され、19漁協が可決した。
- (サ) 平成19年9月 高知県漁協設立委員会を設置し、事業計画、組織体制等の協議を開始した。
- (シ) 平成19年10・12月 合併否決7漁協で再度臨時総会が開催され6漁協が可決した。
- (ス) 平成19年11月 設立委員会で理事・監事予定者を選出し、理事・監事予定者会議を設置した。
- (セ) 平成20年4月 県1漁協への参画を可決した25漁協が合併し、高知県漁協が誕生した。
- (ソ) 平成29年4月 高知県漁協が上ノ加江漁協を吸収合併した。
- (タ) 平成30年11月 高知県1漁協の将来像を考える委員会より「高知県1漁協の将来像に関する提言」が出された。
- (チ) 平成31年4月 高知県漁協が窪津漁協を吸収合併した。

表-29 漁協合併の実績(平成10年度以降)

被合併組合名	新組合名	認可年月日	登記年月日	合併方式
小才角 才角 大浦 月灘 浦尻 古満目 柏島 一切 安満地 泊浦 龍ヶ迫 栄喜 小筑紫 大海 内外ノ浦 高知県旋網	すくも湾	H12. 12. 25	H13. 1. 5	新設
伊田 上川口 入野 田野浦	大方町	H12. 12. 22	H13. 1. 4	新設
すくも湾 沖の島	すくも湾	H13. 7. 20	H13. 8. 1	吸収
下ノ加江 以布利 清水 三崎 下川口 貝ノ川	土佐清水市	H15. 3. 20	H15. 4. 1	新設
甲浦 佐喜浜町 椎名 高岡 室戸岬	室戸岬東	H16. 3. 22	H16. 4. 1	新設
すくも湾 宿毛市	すくも湾	H16. 3. 23	H16. 4. 1	吸収
赤岡町 吉川村 久枝 香西	香 南	H17. 6. 24	H17. 7. 1	新設
三津 室戸岬東 加領郷 田野町 安田町 下山 伊尾木川北 穴内 芸西 手結 岸本 香南 高知市 御豊瀬 新居 宇佐 深浦 池ノ浦 久通 矢井賀 志和 佐賀町 大方町 布 土佐清水市	高知県	H20. 3. 31	H20. 4. 1	新設
高知県 上ノ加江	高知県	H29. 3. 27	H29. 4. 3	吸収
高知県 窪津	高知県	H31. 3. 26	H31. 4. 1	吸収

(3) 県1漁協構想の実現

県内78漁協を7漁協に統合する「県下7漁協構想」のもと、平成17年7月までに36漁協が合併して5つの合併漁協が誕生した。しかしながら、構想期限である平成17年度末を間近に控え、多くの漁協が7漁協構想に基づく合併に不参加の意思を示した中で、漁協経営は、組合員の減少・高齢化等により深刻な局面を迎えていた。加えて、事業利益の著しい落ち込みのため、県下7漁協構想が実現しても、自立漁協への転換は困難と判断された。

こうした状況を踏まえ、組合員の負託に応えうる組織、事業基盤を構築するため、高知県漁連は、県内の漁協を1つに統合する「県1漁協構想」に方針を転換し、取組を推進した。その結果、平成20年4月1日に県内25漁協が合併して高知県漁協を設立したのち、平成29年4月3日には、高知県漁協が上ノ加江漁協を吸収合併した。一方で、未だ19漁協が県1漁協に合流していない中で、漁協を取り巻く状況が構想策定当時から大きく変化していることなどを踏まえ、平成30年11月には、近い将来を見据えた県1漁協としてのあるべき将来像を示した「県1漁協の将来像に関する提言」が出された。

県は、この提言を受け、令和元年8月に「高知県1漁協構想推進委員会」を設置し、当該委員会が提言の早期実現に向けた実行計画を策定するとともに進捗管理を行うことで、県内での取組を確実に進めることとしている。

高知県1漁協の将来像に関する提言（概要）

1 提 言

平成20年の設立以降、高知県漁協は、スケールメリットを活かした財務基盤の強化等に取り組んできた結果、一定の経営改善を達成した。しかしながら、収益面の柱となっているさんご漁業の先行きが不透明なことに加え、不祥事件が後を絶たないなど、依然として多くの課題を抱えている。

一方、合併に参加しなかった漁協の一部には、正組合員の減少による法定解散や、債務超過による資金繰り破綻が懸念される漁協も見受けられる。

このような厳しい状況を打開し、漁協が先頭に立って賑わいのある漁村を取り戻すためには、県1漁協構想に基づく漁協合併の推進はもとより、地域の合意形成に基づく市場・事務所の統合や、ハード面での計画的な整備、優秀な人材の育成等に努める中で、販売事業と指導事業を強化しなければならない。

こうした取組みを着実に進めていくためには、改めて県域全体を包括する推進母体を組織し、具体的な実行計画を策定するとともに、高知県漁協とすくも湾漁協が中心となって関係者の合意形成を図り、実行計画に基づく活動を展開することが重要である。

関係者が、本県漁業・漁村の置かれた厳しい状況を正確に理解し、危機感を共有するとともに、県1漁協としてあるべき将来像の早期実現に向け、一人ひとりが責任感を持って行動することを提言する。

2 県1漁協の将来像

- ・経済事業の収益性を十分に確保するとともに、職員1人あたりの利益を増大
- ・従来の考え方に囚われず、各事業の必要性を改めて検討
- ・漁業者の経営安定に資する経営指導等を積極的に実施
- ・地域の合意を前提に、市場を12市場、事務所を32ヶ所まで統合
- ・市場統合を推進するとともに、拠点市場を中心にハード整備を実施
- ・本所と統括支所を中心とした効率的な資金運用と業務執行体制を構築
- ・退職不補充等で職員数を大幅に削減することにより、職員の給与水準を段階的に向上
- ・職員全体のレベルアップを図るための基礎研修等を計画的に実施

2 系統金融の維持・安定

(1) 金融規制と信用事業統合

ア 平成10年4月から早期是正措置制度が導入され、信用事業を行う漁協や信漁連に対して自己資本比率による規制がスタートした。

イ 早期是正措置制度に対応するため、室戸漁協を除く47組合の信用事業統合計画（平成10年度～平成14年度）を策定・実行した。

ウ 平成15年1月に貯金者保護と「1県1信用事業責任体制」の構築を目的としたJFマリンバンク基本方針が制定され、自己資本比率10パーセント未満の漁協（信漁連は8パーセント未満）には資金運用制限が発動される等、金融規制を一段と強化した。

エ 平成17年2月に室戸漁協は信用事業を信漁連に譲渡し、1信用事業責任体制を構築した。

オ 漁協系統金融の維持安定を目的に、県は平成17年10月に信漁連に対して4億円の優先出資の引受けを実施した。

カ 銀行の経営が健全かどうかを示す「自己資本比率」を算出する国際ルール「B I S 規制」(Bank for International Settlement=国際決済銀行)が平成19年3月期から大幅に変更された(新B I S 基準)。最大の変更点は、不良債権処理を進めた銀行ほど健全度が高まるのが特徴で、分母となる信用リスクの算出の際に、不良債権処理の状況を反映させ、銀行に経営健全化への取り組みを促す内容である。

(2) 統合に伴う問題点

ア 信用事業統合時の漁協の不足資金に対する貸出に伴い、信漁連の漁協に対する長期貸出金は急激に増加し、平成14年度末には47億円近くにまで膨らんだ。

イ その後、当初計画に沿った統合が完了し、本格的な償還が始まったことから、平成15年度末は減少した。

ウ しかし、平成16年度末、室戸漁協の統合への対応から、長期貸出金は、前年度末に比べ36億2千万円(86.4パーセント)増加し、78億1,100万円となった。

エ 令和2年度末の長期貸出金残高は、18億81百万円である。

オ 短期貸出金を加えた漁協への貸出金残高は、令和2年度末で25億11百万円であり、この5年間で4億79百万円増加した。

カ 令和2年度の自己資本比率は、15.91パーセントである。

表-30 信漁連の漁協事業資金貸出金残高と自己資本比率 (単位:百万円、%)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
短期貸付金	1,577	1,260	1,292	1,151	1,146	916	711	716	630
貯払資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	1,746	1,551	1,233	948	886	1,009	1,440	1,352	1,881
統合促進資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,323	2,811	2,525	2,099	2,032	1,925	2,151	2,068	2,511
次期繰越剰余金	16	30	44	61	62	61	67	51	57
自己資本総額	2,174	2,190	2,184	2,231	2,231	2,231	2,242	2,256	2,272
自己資本比率	20.9	22.2	19.7	20.1	17.8	17.8	16.0	16.3	16.0

(3) 今後の対応

特に経営の厳しい漁協に対しては、系統団体と県で組織する指導協議会により重点的に指導を行うとともに、漁協合併の推進等を通じ、漁協の抜本的な経営改善に取り組み、業界が一体となり信漁連の資本増強に努め、系統金融の維持・安定を図る。

また、高度化・専門化する金融機能の整備等に対処すべく、将来を見据えた業務運営体制の構築が必要になっている状況を踏まえ、「広域信漁連構想」の実現に向けた協議・検討を引き続き行っていく。

第4 内水面漁業協同組合の概況

1 組織

(1) 組合員数

ア 内水面漁協も沿海漁協と同じく、新規加入の組合員の減少、組合員の高齢化が影響し、組合員数は、前年度より90人（1.7パーセント）減少し、5,266人である。この5年間では、500人（8.7パーセント）減少した。

イ 正組合員数は、前年度より84人（1.8パーセント）減少し、4,464人である。この5年間では、433人（8.8パーセント）減少した。准組合員数は、前年度より6人（0.7パーセント）減少し、802人である。この5年間では、67人（7.7パーセント）減少した。

ウ 一組合平均の組合員数は、前年度より4.5人（1.7パーセント）減少し、263.3人である。この5年間では、25人（8.7パーセント）減少した。

エ 正組合員数300人未満の組合は17組合（85.0パーセント）である。

表-31 組合員数の推移

(単位：組合、人、%)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数	20	20	20	20	20
正組合員数	4,897	4,769	4,656	4,548	4,464
准組合員数	869	882	840	808	802
合 計	5,766	5,651	5,496	5,356	5,266
伸率% (H28=100)	100	97	95	93	91
一組合平均	288.3	282.6	274.8	267.8	263.3

表-32 正組合員数別組合数の推移

(単位：組合)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
100人未満の組合数	5	5	5	4	5
100人～199人〃	3	3	3	5	5
200人～299人〃	8	9	9	8	7
300人～399人〃	2	1	1	1	1
400人～499人〃	1	1	1	1	1
500人～999人〃	0	0	1	1	1
1000人以上〃	1	1	0	0	0
合 計	20	20	20	20	20

(2) 役員及び職員

ア 役員数

役員数は前年度より2人(0.9パーセント)減少し、231人である。この5年間では、2人(0.9パーセント)増加した。

表-33 役員数の推移

(単位：組合、人)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数	20	20	20	20	20
常勤理事	1	0	0	0	0
非常勤理事	179	183	187	185	184
監 事	49	49	48	48	47
合 計	229	232	235	233	231
一組合平均	11.5	11.6	11.8	11.7	11.6

イ 職員数

(ア) 職員数は、前年度と同数の21人である。

(イ) 常勤職員のいる組合数は、前年度と同数の11組合である。常勤職員のいない組合は、役員や非常勤の職員が経理を行っている。

表-34 職員数の推移

(単位：組合、人)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数	20	20	20	20	20
常勤職員のいない組合数	9	9	9	9	9
常勤職員のいる組合数	11	11	11	11	11
うち職員2人以下	11	11	11	10	11
職員数合計	19	19	20	21	21
一組合平均	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

2 財産の状況

(1) 概要

ア 資産の総額は、前年度より2,130万2千円（3.4パーセント）増加し、6億4,955万6千円である。この5年間では、2,390万5千円（3.8パーセント）増加した。

イ 負債の総額は、前年度より1,047万9千円（18.7パーセント）増加し、6,650万9千円である。この5年間では、445万1千円（6.3パーセント）減少した。

ウ 純資産は、1,082万3千円（1.9パーセント）増加し、5億8,304万7千円である。この5年間では、2,835万6千円（5.1パーセント）増加した。

(2) 資産

ア 流動資産（現金・預金、有価証券ほか）は、前年度より2,375万2千円（5.2パーセント）増加し、4億8,094万2千円である。この5年間では、3,480万9千円（7.8パーセント）増加した。現金・預金が流動資産のうち4億3,167万8千円（89.8パーセント）を占めており、沿海地区漁協で多くを占める事業未収金はない。

イ 固定資産は、前年度より251万1千円（1.5パーセント）減少し、1億6,719万7千円である。この5年間では、1,110万円（6.2パーセント）減少した。

(3) 負債

ア 流動負債は、前年度より537万9千円（12.8パーセント）増加し、4,734万2千円である。この5年間では、1,238万3千円（20.7パーセント）減少した。

イ 固定負債・諸引当金計は、前年度より510万円（36.3パーセント）増加し、1,916万7千円である。この5年間では、793万2千円（70.6パーセント）増加した。

(4) 純資産

払込済出資金は、前年度より399万6千円（4.4パーセント）減少し、8,690万6千円である。これは、組合員の減少などにより出資金の払戻しが増加したことによる。

表-35 貸借対照表 (合算)

(単位：千円)

勘定科目		年度				
		資産の部				
		H28	H29	H30	R1	R2
流動資産	現金・預金	415,168	409,879	413,072	416,800	431,678
	有価証券	25,208	25,208	25,209	25,208	25,208
	受取手形	0	0	0	0	0
	事業未収金	5	0	19	0	0
	棚卸資産	595	14,975	12,542	5,845	13,880
	その他の流動資産	5,157	7,357	8,784	9,337	10,176
	計	446,133	457,419	459,626	457,190	480,942
固定資産	有形・無形固定資産	140,804	135,334	135,414	131,395	128,493
	外部出資	33,162	33,198	33,237	33,275	33,319
	その他の固定資産	4,331	4,035	5,829	5,038	5,385
	計	178,297	172,567	174,480	169,708	167,197
その他の資産		1,221	1,281	1,342	1,356	1,417
資産合計		625,651	631,267	635,448	628,254	649,556

(単位：千円)

勘定科目		年度				
		負債・純資産の部				
		H28	H29	H30	R1	R2
流動負債	短期借入金	0	4,664	3,656	0	0
	事業未払金	1	0	0	0	0
	その他の流動負債	59,724	45,895	44,022	41,963	47,342
	計	59,725	50,559	47,678	41,963	47,342
固定負債(長期借入金)		2,846	2,675	2,999	2,536	12,073
諸引当金		8,389	8,884	10,275	11,531	7,094
固定負債・諸引当金計		11,235	11,559	13,274	14,067	19,167
負債合計		70,960	62,118	60,952	56,030	66,509
純資産	払込済出資金	102,587	98,488	94,481	90,902	86,906
	法定準備金	144,293	146,082	148,951	164,423	165,853
	その他積立金等	297,723	301,484	310,279	301,257	303,775
	当期末処分剰余金	17,962	30,283	27,516	22,076	31,899
	(うち当期剰余金)	10,665	21,122	12,616	190	16,418
	(▲) 処分未済持分	7,874	7,188	6,731	6,434	5,386
	計	554,691	569,149	574,496	572,224	583,047
負債及び純資産合計		625,651	631,267	635,448	628,254	649,556

3 損益の状況

(1) 概要

- ア 事業総利益（事業収益－事業直接費）は、前年度より693万3千円（4.4パーセント）増加し、1億6,371万9千円である。
- イ 事業利益（事業総利益－事業管理費）は、前年度より21万2千円（2.7パーセント）増加し、761万8千円の赤字である。
- ウ 経常利益（事業利益＋事業外収益－事業外費用）は、前年度より1,541万7千円（206.5パーセント）増加し、2,288万2千円の黒字である。
- エ 当期利益は、前年度より1,468万8千円（849パーセント）増加し、1,641万8千円の黒字である。

(2) 事業収益

- ア 内水面漁協の主な事業は、稚魚の放流等の指導事業であり、受入遊漁料や受入賦課金等が主な収入である。一部の組合では、購買事業や販売事業が行われている。
- イ 事業収益は、前年度より1,589万7千円（3.8パーセント）減少し、4億283万1千円である。

(3) 事業管理費

- ア 事業管理費は、前年度より672万1千円（4.1パーセント）増加し、1億7,133万7千円である。
- イ 事業管理費のうち人件費は前年度より350万4千円（3.3パーセント）増加し、1億918万6千円である。
- ウ 人件費の事業管理費に占める割合（前年度64.2パーセント）は、前年度より0.5ポイント下がり、63.7パーセントである。
- エ 事業管理費の事業総利益に占める割合（前年度105.0パーセント）は、前年度より0.3ポイント下がり、104.7パーセントである。これは、漁協本来の儲けである事業総利益で事業管理費が賄えていない状況であることを示している。

表-36 損益の状況

(単位：千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
事業収益	444,345	543,263	450,070	418,728	402,831
事業直接費	283,477	380,861	299,367	260,942	239,112
事業総利益	160,868	162,402	150,703	156,786	163,719
事業管理費	163,839	157,473	162,459	164,616	171,337
うち人件費	83,577	99,772	102,107	105,682	109,186
事業利益	▲2,971	4,929	▲11,756	▲7,830	▲7,618
事業外収益	20,350	25,882	28,553	15,956	33,029
事業外費用	3,120	1,316	1,605	661	2,529
経常利益	14,259	29,495	15,192	7,465	22,882
特別利益	0	314	691	1,969	7
特別損失	122	4,797	70	2,676	1,916
税引前当期利益	14,137	25,012	15,813	6,758	20,973
法人税・住民税	3,472	4,068	3,197	5,028	4,555
当期利益	10,665	20,944	12,616	1,730	16,418
当期末処分剰余金	17,962	30,105	27,516	22,015	31,899

4 決算の状況

- ア 事業利益段階で黒字を計上している組合は、前年度より3組合減少し、8組合である。
- イ 当期剰余金を計上した組合は、前年度より1組合増加し、13組合である。その合計金額は、前年度より681万円（54.8パーセント）増加し、1,923万2千円である。
- ウ 当期損失金を計上した組合は、前年度より1組合減少し、7組合である。その合計金額は、前年度より787万8千円（73.7パーセント）減少し、281万4千円である。
- エ 当期末処分剰余金を計上した組合は、前年度より1組合増加し、18組合である。その合計金額は、前年度より、1,177万8千円（51.0パーセント）増加し、3,487万4千円である。
- オ 当期末処理損失金を計上した組合は、前年度より1組合減少し、2組合である。その金額は、前年度より189万4千円（175.2パーセント）増加し、297万5千円である。
- カ その結果、県全体の当期末処分剰余金は、前年度より988万4千円（44.9パーセント）増加し、3,189万9千円である。

表-37 事業利益・当期利益・当期末未処分剰余金の状況

(単位：組合、%、千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
調査組合数①	20	20	20	20	20
事業利益で黒字組合数②	10	12	11	11	8
②/① %	50.0	60.0	55.0	55.0	40
黒字組合の事業利益	16,514	15,211	6,892	10,527	12,932
事業利益で赤字組合数③	10	8	9	9	12
③/① %	50.0	40.0	45.0	45.0	60
赤字組合の事業利益	▲19,485	▲10,282	▲18,648	▲18,357	▲20,550
事業利益計	▲2,971	4,929	▲11,756	▲7,830	▲7,618
当期利益で黒字組合数④	12	15	15	12	13
④/① %	60.0	75.0	75.0	60.0	65
黒字組合の当期剰余金	12,201	24,657	15,165	12,422	19,232
当期利益で赤字組合数⑤	8	5	5	8	7
⑤/① %	40.0	25.0	25.0	40.0	35
赤字組合の当期損失金	▲1,536	▲3,713	▲2,549	▲10,692	▲2,814
当期剰余金計	10,665	20,944	12,616	1,730	16,418
当期末処分剰余金で黒字組合数⑥	15	16	19	17	18
⑥/① %	75.0	80.0	95.0	85.0	90
黒字組合の当期末処分剰余金	22,224	32,771	27,669	23,096	34,874
当期末処分剰余金で赤字組合数⑦	5	4	1	3	2
⑦/① %	25.0	20.0	5.0	15.0	10
赤字組合の当期末処理損失金	▲4,262	▲2,666	▲153	▲1,081	▲2,975
当期末未処分剰余金	17,962	30,105	27,516	22,015	31,899

付 表

1 沿海出資漁業協同組合

R4. 3. 1現在

市町村	整理 番号	組合の名称	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
		支 所 名					
高 知 市	1	高 知 県	780-0870	高知市本町1-6-21	088(854)3600	088(822)8433	澳 本 健 也
		室 戸 統 括	781-7102	室戸市室津3368-2	0887(22)1211	0887(22)0461	
		甲 浦	781-7411	安芸郡東洋町甲浦704-10	0887(29)2131	0887(29)3815	
		佐 喜 浜 町	781-7220	室戸市佐喜浜町1216	0887(27)2311	0887(27)3666	
		椎 名	781-7101	室戸市室戸岬町1525-1	0887(23)1311	0887(23)1336	
		三 津	781-7101	室戸市室戸岬町1920地先	0887(23)1331	0887(23)1333	
		高 岡	781-7101	室戸市室戸岬町3868-1	0887(23)2211	0887(23)2848	
		室 戸 岬	781-7101	室戸市室戸岬町6810-152	0887(22)0800	0887(23)1081	
		加 領 郷	781-6401	安芸郡奈半利町甲3410	0887(38)4005	0887(38)6985	
		田 野 町	781-6410	安芸郡田野町2703-7	0887(38)2326	0887(38)8522	
		安 田 町	781-6422	安芸郡安田町唐浜2742-10	0887(38)2326	0887(38)8522	
		吉 川 統 括	781-5241	香南市吉川町吉原2871	0887(55)2145	0887(55)5308	
		穴 内	784-0031	安芸市穴内甲128-1	0887(35)2711	0887(35)2711	
		芸 西	781-5704	安芸郡芸西村西分乙383-3	0887(54)2420	0887(54)2403	
		手 結	781-5621	香南市夜須町手結7-8	0887(54)2420	0887(54)2403	
		赤 岡	781-5310	香南市赤岡町183	0887(55)3161	0887(55)1843	
		御 壘 瀬	781-0261	高知市御壘瀬482	088(841)3211	088(841)3212	
		浦 戸	781-0240	高知市横浜1814-8	088(842)2850	088(842)2851	
		高 知	781-0240	高知市横浜1814-8	088(837)2626	088(837)2680	
		宇 佐 統 括	781-1161	土佐市宇佐町宇佐3161-3	088(856)1131	088(856)3353	
		深 浦	785-0166	須崎市浦ノ内塩間49-3	088(857)0011	088(857)0012	
		池 ノ 浦	785-0172	須崎市浦ノ内福良245	088(856)1947	088(856)1775	
		久 通	785-0053	須崎市久通51	088(856)1131	088(856)3353	
		上 ノ 加 江	789-1302	高岡郡中土佐町上ノ加江2574	0889(54)0111	0889(54)0112	
		矢 井 賀	789-1303	高岡郡中土佐町矢井賀甲139	0880(24)0203	0880(24)0216	
		志 和	786-0056	高岡郡四万十町志和522	0880(24)0203	0880(24)0216	
		佐 賀 統 括	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀381	0880(55)3131	0880(55)3351	
		伊 田	789-1904	幡多郡黒潮町伊田2486-6	0880(44)1026	0880(44)1578	
		上 川 口	789-1901	幡多郡黒潮町上川口721	0880(44)1124	0880(44)1666	
		入 野	789-1931	幡多郡黒潮町入野227-口	0880(43)1010	0880(43)4638	
		田 野 浦	789-1933	幡多郡黒潮町田野浦963-2	0880(43)1104	0880(43)4348	
		清 水 統 括	787-0328	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558	
布	787-0241	土佐清水市布2034	0880(84)0014	0880(84)0015			
下 ノ 加 江	787-0242	土佐清水市下ノ加江211-19	0880(84)0321	0880(84)0322			
以 布 利	787-0302	土佐清水市以布利540-7	0880(82)8031	0880(82)8850			
窪 津	787-0312	土佐清水市窪津476	0880(82)7111	0880(82)7114			
下 川 口	787-0559	土佐清水市下川口1131-83	0880(86)0311	0880(86)0314			

市町村	整理 番号	組合の名称	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
		支 所 名					
東洋町	2	野根	781-7302	安芸郡東洋町野根甲921-6	0887(28)1231	0887(28)0941	桜井剛
室戸市	3	吉良川町	781-6832	室戸市吉良川町甲3435	0887(25)3575	0887(25)3575	寺岡雅恵
	4	羽根町	781-6742	室戸市羽根町字大浦乙3982-6地先	0887(26)1211	0887(26)1804	林竹松
奈半利町	5	奈半利町	781-6402	安芸郡奈半利町乙883-69	0887(38)4402	0887(30)1201	木下清
安芸市	6	安芸	784-0020	安芸市西浜3411-1	0887(34)1123	0887(34)1391	岡林寶生
南国市	7	浜改田	783-0083	南国市浜改田2290	088(865)2120	088(865)2120	溝淵正吾
	8	十市	783-0085	南国市十市2750	088(865)8414	088(865)8414	土居幸男
高知市	9	春野町	781-0322	高知市春野町甲殿1423-3	088(894)2882	088(821)8812	野本昭二
須崎市	10	大谷	785-0055	須崎市大谷235-52	0889(47)0211	0889(47)0069	濱口一義
	11	野見	785-0056	須崎市野見130-3	0889(47)0221	0889(47)0222	西山慶
	12	須崎釣	785-0006	須崎市浜町2-4-8	0889(42)0317	0889(42)0314	笹岡博
	13	錦浦	785-0006	須崎市浜町2-4-9	0889(42)4020	0889(43)2045	中川幸成
	14	須崎町	785-0006	須崎市浜町2-4-10	0889(42)0432	0889(42)7427	和田義光
中土佐町	15	久礼	789-1301	高岡郡中土佐町久礼8645	0889(52)2111	0889(52)2112	崎山義澄
四万十市	16	下田	787-0155	四万十市下田4105	0880(33)0020	0880(33)0021	渡辺陽夫
大月町	17	橋浦	788-0352	幡多郡大月町橋浦263	0880(77)1111	0880(77)1112	山本毅
宿毛市	18	藻津	788-0022	宿毛市藻津1155-20	0880(65)7368	0880(65)8973	久保安弘
	19	すくも湾	788-0261	宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2	0880(62)3177	0880(62)3188	浦尻和伸
		片島	788-0013	宿毛市片島5-95	0880(62)1171	0880(62)1172	
		大海	788-0266	宿毛市小筑紫町大海2548-13	0880(67)0211	0880(67)0212	
		内外ノ浦	788-0263	宿毛市小筑紫町内外ノ浦352-13	0880(67)0353	0880(67)0353	
		栄喜	788-0274	宿毛市小筑紫町栄喜181-46	0880(67)0111	0880(67)0112	
		龍ヶ迫	788-0361	幡多郡大月町龍ヶ迫1528-9	0880(73)0503	0880(73)0509	
		泊浦	788-0353	幡多郡大月町大字泊浦350	0880(73)0010	0880(73)0157	
		大月町統括	788-0315	幡多郡大月町古満目60-口	0880(72)1001	0880(72)1006	
		安満地	788-0351	幡多郡大月町安満地219-2	0880(77)1311	0880(77)1312	
		一切	788-0342	幡多郡大月町大字一切187	0880(76)0006	0880(76)0325	
		柏島	788-0343	幡多郡大月町大字柏島21	0880(76)0024	0880(76)0001	
		月灘	788-0333	幡多郡大月町西泊497	0880(74)0001	0880(74)0343	
		大浦	788-0324	幡多郡大月町大浦1123	0880(75)5106	0880(75)5106	
		小才角	788-0322	幡多郡大月町小才角512	0880(75)5002	0880(75)5013	
		沖の島	788-0677	宿毛市沖の島町母島958	0880(69)1002	0880(69)1821	

2 内水面漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
1 野 根 川	781-7301	安芸郡東洋町野根丙1428-1	0887(28)1890	0887(28)1890	御 処 野 誠
2 佐 喜 浜 淡 水	781-7220	室戸市佐喜浜町3966-1			
3 吉 良 川 淡 水	781-6832	室戸市吉良川町甲2123-1	0887(25)3526		田 原 達 彦
4 羽 根 川 淡 水	781-6741	室戸市羽根町甲1560	0887(26)1840		大 石 勝
5 奈 半 利 川 淡 水	781-6402	安芸郡奈半利町字ナカズ後乙1419-10	0887(38)5887	0887(38)5887	林 田 千 秋
6 魚 梁 瀬 淡 水	781-6202	安芸郡馬路村大字魚梁瀬10-8	0887(43)2211	0887(43)2208	萩 野 泰 久
7 安 田 川	781-6423	安芸郡安田町大字西島372	0887(38)6272	0887(38)6256	吉 川 照 彦
8 芸 陽	784-0043	安芸市川北甲943-10	0887(34)1017	0887(34)4922	門 田 寛 三
9 赤 野 川	784-0033	安芸市赤野甲2839	0887(34)1884	0887(34)1884	野 町 章
10 物 部 川	782-0016	香美市土佐山田町山田1865	0887(53)3224	0887(52)0100	松 浦 秀 俊
11 国 分 川	782-0054	香美市土佐山田町植224			
12 嶺 北	781-3601	長岡郡本山町本山530	0887(76)2174	0887(76)2229	徳 弘 洋 一
13 い の 町 本 川	781-2602	吾川郡いの町戸中81-4	088(869)2777	088(869)2247	和 田 守
14 鏡 川	780-0933	高知市鏡川町字カワ原104-6	088(873)9766	088(803)9878	高 橋 徹
15 仁 淀 川	781-2110	吾川郡いの町4055-5	088(893)2300	088(893)2338	吉 村 正 男
16 新 莊 川	785-0009	須崎市西町1-14-2	0889(42)7886	0889(43)1006	乾 亨
17 四 万 十 川 上 流 淡 水	786-0008	高岡郡四万十町榊山町7-12	0880(22)1673	0880(22)1082	池 田 十三生
18 四 万 十 川 東 部	786-0511	高岡郡四万十町昭和672-19	0880(29)1055	0880(29)1056	武 政 賢 市
19 四 万 十 川 西 部	786-1601	四万十市西土佐江川崎字宮地249-1	0880(52)1148	0880(52)1149	金 谷 光 人
20 四 万 十 川 下 流	787-0152	四万十市鍋島1044-1	0880(33)0253	0880(33)0293	山 崎 明 洋
21 四 万 十 川 中 央	787-0037	四万十市中村四万十町25	0880(34)2446	0880(34)2220	堀 岡 喜 久 雄
22 松 田 川	788-0046	宿毛市橋上町橋上1038-1	0880(64)0088	0880(64)0089	寺 田 洋 一

3 業種別出資漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
1 高 知 県 無 線	781-7102	室戸市室津字古ル城2318	0887(22)0855	0887(22)4141	田 村 俊 二
2 高 知 県 定 置	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1365	088(825)3065	森 光 博
3 高 知 県 淡 水 養 殖	783-0096	南国市久枝1470-35	088(863)5167	088(863)5184	川 村 寛 二
4 土 佐 清 水 遠 洋	787-0327	土佐清水市市場町			
5 高 知 か つ お	780-0870	高知市本町1-6-21	088(875)6121	088(873)6392	中 田 勝 淑

4 漁業生産組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
1 幸 徳	781-7101	室戸市室戸岬町5413			
2 仁 淀 川	781-0302	高知市春野町弘岡中2611			
3 日 の 出	781-1161	土佐市宇佐町宇佐2258			
4 興 津 大 敷	786-0046	高岡郡四万十町興津1992			
5 泊 浦	788-0353	幡多郡大月町泊浦385			
6 宿 毛 市	788-0014	宿毛市大島127			

5 水産加工業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
1 土 佐 清 水 鯉 節	787-0310	土佐清水市浦尻1-12	0880(82)1251	0880(82)1252	武 政 嘉 八

6 漁業協同組合連合会

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事会長
1 高 知 県 内 水 面 漁 連	781-5241	香南市吉川町吉原1662-1	0887(55)2220	0887(55)2246	林 田 千 秋
2 四 万 十 川 漁 連	787-0017	四万十市不破字申田山1778-2	0880(35)4813	0880(35)4814	堀 岡 喜 久 雄
※ 高 知 県 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1361	088(825)3065	澳 本 健 也
※ 高 知 県 倡 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)2251	088(824)3117	武 井 早 一

※ 大臣認可連合会

水産業協同組合要覧
第59号(令和2年度版)
令和4年3月発行

発行 高知県水産振興部水産政策課
高知市丸ノ内1丁目7-52
電話(088)821-4835



高知家の水産

古紙を利用した紙を使用しています。